

その常識、変えてみせる。



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月7日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼CFO (氏名)服部 太一 (TEL)03(6809)1165
 四半期報告書提出予定日 2022年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	47,004	42.9	5,276	99.7	5,821	81.5	3,715	95.4
2021年8月期第3四半期	32,888	58.7	2,642	60.8	3,207	81.1	1,901	83.4

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 3,459百万円(78.6%) 2021年8月期第3四半期 1,936百万円(39.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	211.35	210.41
2021年8月期第3四半期	110.20	107.16

(注) 1. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	38,033	24,438	63.3
2021年8月期	34,272	22,683	65.3

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 24,089百万円 2021年8月期 22,389百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	64,500	40.2	6,900	72.7	7,300	54.1	4,500	59.7	255.98	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社SHIFTグロース・キャピタル 除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期3Q	17,811,114株	2021年8月期	17,652,000株
2022年8月期3Q	187,445株	2021年8月期	125,324株
2022年8月期3Q	17,578,735株	2021年8月期3Q	17,255,831株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式(2022年8月期3Q 187,100株、2021年8月期 125,000株)が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております(2022年8月期3Q 172,241株、2021年8月期3Q 85,373株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る各金額については、収益認識基準等を適用した後の金額となっております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化していた中、感染対策に万全を期した状態を保ちつつ、それ以前の経済活動が再開しております。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料の供給不足に加えて、グローバルでの金利調整などを背景とした円安進行などもあり、国内外における経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、従業員の安心/安全を守る施策として全従業員へ毎日の検温測定と報告の徹底、全社的な在宅勤務の推奨などの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を、2020年より継続して取り組んでおります。その結果、居住地に依存せず均一な就業環境・待遇を提供することが可能となり、幅広い居住地域の応募者を対象とした人材採用を一層強化しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、産業界全体に変革を起こすDX(デジタル・トランスフォーメーション)という概念とともに、新しい生活様式(ニューノーマル)や新しい価値観のもとで、IT投資はますます多様化し、その重要性は高まり続けております。

また、在宅勤務やリモートワークの定着によって、エンドポイントセキュリティ(社内ネットワークのみならず、利用端末に対するセキュリティ対策)を中心に社会全体におけるセキュリティ領域への需要は高まってきております。

こうした経営環境の中、当社グループでは売上高1,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT1000 -シフトワンサウザンド-」を掲げており、その実現に向け、引き続き営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては売上高47,004,681千円(前年同期比42.9%増)、営業利益5,276,421千円(前年同期比99.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,715,333千円(前年同期比95.4%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は779,592千円減少し、営業利益は2,191千円減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、従前より注力業界として定めていた金融・流通業界に加えて、製造業・通信業などの顧客に対して長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、売上高が増加してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間のエンタープライズ市場の売上高は43,703,170千円(前年同期比42.6%増)、営業利益は7,813,245千円(前年同期比65.9%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は794,661千円減少し、営業利益は2,191千円減少しております。

②エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、コンシューマゲーム等を消費者に向けて提供する顧客向け、品質管理工程やデバック業務、コンテンツの翻訳やローカライズ、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、お客様ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、サービスラインナップの拡充に加えて、競合との差別化を図ることによる業界内認知度の向上や、既存顧客からの売上高が増加したことにより、収益基盤の拡大を進めた結果、当第3四半期連結累計期間のエンターテインメント市場の売上高は3,301,511千円(前年同期比47.1%増)、営業利益は900,680千円(前年同期比88.9%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は15,068千円増加しておりますが、営業利益への影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,761,724千円増加し、38,033,879千円となりました。これは主に、納税等により現金及び預金が1,799,814千円減少しましたが、資本業務提携等により投資有価証券が3,646,667千円、売上増加により売掛金及び契約資産が1,112,790千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2,007,447千円増加し、13,595,734千円となりました。これは主に、取引量の増加等のため買掛金が303,793千円、短期借入金が1,010,000千円増加したことや業務拡大に伴う新規採用を行ったことによる人件費増加等のため未払費用が458,178千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,754,277千円増加し、24,438,145千円となりました。これは主に、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式取得等により自己株式が1,990,765千円増加し純資産額は減少しましたが、利益剰余金が3,715,333千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、2022年4月7日に公表いたしました「2022年8月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,247,473	12,447,659
売掛金	5,967,611	-
売掛金及び契約資産	-	7,080,401
棚卸資産	603,911	676,573
その他	515,549	865,341
貸倒引当金	△29,565	△33,212
流動資産合計	21,304,981	21,036,763
固定資産		
有形固定資産	804,924	1,040,125
無形固定資産		
のれん	6,484,503	6,465,654
その他	963,234	903,922
無形固定資産合計	7,447,738	7,369,576
投資その他の資産		
投資有価証券	3,597,982	7,244,649
その他	1,116,765	1,342,938
貸倒引当金	△235	△174
投資その他の資産合計	4,714,512	8,587,413
固定資産合計	12,967,174	16,997,116
資産合計	34,272,155	38,033,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,291,685	1,595,479
短期借入金	10,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	1,544,125	1,211,439
未払費用	1,709,077	2,167,256
未払法人税等	1,143,288	1,044,175
賞与引当金	250,057	490,896
その他	2,647,648	3,188,253
流動負債合計	8,595,884	10,717,500
固定負債		
長期借入金	2,672,091	2,616,597
その他	320,311	261,637
固定負債合計	2,992,402	2,878,234
負債合計	11,588,287	13,595,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,600	77,543
資本剰余金	16,365,668	16,616,151
利益剰余金	6,681,752	10,397,085
自己株式	△972,237	△2,963,002
株主資本合計	22,086,783	24,127,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,912	△59,816
為替換算調整勘定	△798	22,023
その他の包括利益累計額合計	303,114	△37,793
新株予約権	7,110	14,237
株式引受権	-	24,138
非支配株主持分	286,859	309,784
純資産合計	22,683,868	24,438,145
負債純資産合計	34,272,155	38,033,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	32,888,511	47,004,681
売上原価	23,059,036	31,359,249
売上総利益	9,829,474	15,645,432
販売費及び一般管理費	7,186,654	10,369,010
営業利益	2,642,819	5,276,421
営業外収益		
受取利息	118	607
受取配当金	73,017	88,639
助成金収入	543,647	440,263
その他	24,232	39,499
営業外収益合計	641,015	569,010
営業外費用		
支払利息	11,195	12,039
資金調達費用	61,880	-
支払手数料	1,939	7,744
その他	1,186	3,896
営業外費用合計	76,201	23,680
経常利益	3,207,633	5,821,752
税金等調整前四半期純利益	3,207,633	5,821,752
法人税等	1,292,466	2,021,399
四半期純利益	1,915,166	3,800,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,574	85,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,901,592	3,715,333

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	1,915,166	3,800,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,610	△363,729
為替換算調整勘定	4,144	22,821
その他の包括利益合計	21,755	△340,908
四半期包括利益	1,936,921	3,459,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,923,347	3,379,005
非支配株主に係る四半期包括利益	13,574	80,438

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間である2021年11月に、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式取得等を行いました。この結果、自己株式が1,990,765千円増加し株主資本は減少しましたが、利益剰余金が3,715,333千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において、株主資本の合計金額は24,127,778千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりです。

準委任契約に係る収益について、従前は検収基準で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足される履行義務のうち、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準で収益を認識しております。また、広告枠販売に係る収益について、従前は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高と売上原価がそれぞれ779,592千円、777,400千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,191千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,643,814	2,244,696	32,888,511	—	32,888,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,643,814	2,244,696	32,888,511	—	32,888,511
セグメント利益	4,709,674	476,767	5,186,442	△2,543,622	2,642,819

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,543,622千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれんの償却額は、全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ホープスの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象等に伴い、当第3四半期連結累計期間において全社資産として、のれんが3,656,793千円増加しております。なお、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第2四半期連結会計期間において確定しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,703,170	3,301,511	47,004,681	—	47,004,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,703,170	3,301,511	47,004,681	—	47,004,681
セグメント利益	7,813,245	900,680	8,713,926	△3,437,504	5,276,421

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,437,504千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれんの償却額は、全社費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンタープライズ市場	エンターテインメント市場	
エンジニアリング	41,018,845	3,301,511	44,320,357
ツール・ライセンス販売	860,829	—	860,829
物販等	1,823,495	—	1,823,495
顧客との契約から生じる収益	43,703,170	3,301,511	47,004,681
外部顧客への売上高	43,703,170	3,301,511	47,004,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。